

事務事業名	基幹統計(工業統計調査)事業	事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

計 画 目 的 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
			基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信									
			基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信									
			実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信									
	予算事業名	工業統計調査費					会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査。平成30年度は、6月1日を期日とした工業統計調査の実施です。統計調査員の身分を示す証券の交付に関する事務並びに統計調査員の報酬及び費用の交付に関する事務並びにこれらの事務に附帯する事務は、地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。														
	現状と背景 （どうして）	いずれの統計調査もが、行政施策推進のための企画、立案、評価等の基礎資料として不可欠。														
	対象	受益者 （誰のために）	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民													
		対象 （直接働きかける）	調査客体、市関係各課													
	意図 （どんな状態にしたいか）	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。														
手段・方法 （どうやって）	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。															
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	統計調査票の記入漏れ等の審査	調査票の審査率	%	審査調査票数/回収調査票数	100											
	変更履歴															

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	618,020	704,000				
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円	618,020	704,000			
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	活動指標	調査票の審査率	目標	100	100			
実績			100					
達成率			100.00	-	-	-	-	

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果	法定受託事務で代替はない。調査準備をしっかり調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで調査員事務の軽減を計り精度の高い調査を行うことが出来た。				
	課題	引き続き調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていくことを基本にインターネット回答を促進して調査員事務、審査事務の効率化を図って行きたい。				
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持			
	改革・改善の方向性	成果やコストの内訳	統計調査に興味を持ってもらえるように、引き続き調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていくことを基本に、調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで不詳数値が少ない統計を図って行きたい。インターネット回答を促進することで調査拒否等を減らし調査員事務、審査事務の効率化を図って行きたい。			

作成担当者	阿部憲一			
最終評価責任者	田中裕之			
最終評価年月日	2019年5月17日			

事務事業名	基幹統計(学校基本調査)事業	事業期間	~	年度	係内番号	10
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低					
				基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信							
				基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信							
				実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信							
予算事業名		学校基本統計費				会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業	02
事務事業の概要 （簡単にわかりやすく）		統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査。平成30年度は、5月1日を期日とした学校基本調査の実施です。統計事務に附帯する事務も含め、地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。													
現状と背景 （どうして）		いずれの統計調査もが、行政施策推進のための企画、立案、評価等の基礎資料として不可欠。													
目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民													
	対象 （直接働きかける）	調査客体、市関係各課													
	意図 （どんな状態にしたいか）	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。													
手段・方法 （どうやって）		調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。													
活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	統計調査票の記入漏れ等の審査	調査票の審査率	%	審査調査票数/回収調査票数	100										
変更履歴															

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	15,000	17,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円	15,000	17,000			
地方債		円					
その他特定財源		円					
活動指標	調査票の審査率	目標	100	100			
		実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	法定受託事務で代替手段はない。調査環境を整え客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行うことが出来た。			
課題	引き続き調査結果を含めた広報を行い理解を得て行き、調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで審査事務の効率化を図って行きたい。					
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性 （内容）	成果やコストの方向性	統計調査に興味を持ってもらえるように、引き続き調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていくことを基本に、調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで不詳数値が少ない統計を図って行きたい。審査事務の効率化を図って行きたい。				

作成担当者	阿部憲一			
最終評価責任者	田中裕之			
最終評価年月日	2019年5月17日			

事務事業名	基幹統計(統計調査員確保対策)事業	事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

計 画 目 的 的 意 図 手 段 ・ 方 法 (ど う や っ て)	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低					
			基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
			基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
			実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
	予算事業名	統計調査員確保対策事業費					会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査のための事業。県からの委託による統計調査員確保対策事業。地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。														
現状と背景 (どうして)	いずれの統計調査もが、行政施策推進のための企画、立案、評価等の基礎資料として不可欠となるため、その調査を行うための調査員を確保する必要がある。														
対象	受益者 (誰のために)	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民													
	対象 (直接働きかける)	調査客体、市関係各課													
意図 (どんな状態にしたいか)	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。														
手段・方法 (どうやって)	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	登録調査員の確保	登録調査員の確保	人	登録人数	100										
変更履歴															

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	25,000	31,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円	25,000	31,000			
地方債		円					
その他特定財源		円					
活動指標	登録調査員の確保	目標	100	100			
		実績	72				
		達成率	72.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	法定受託事務であるため、代替えの手段はないが、地道に確保を行い調査環境を整えることが出来た。			
課題	調査員の確保、地域の負担軽減、審査事務の効率化を図って行く必要を県・国と進める必要がある。					
	改革・改善の方向性	現状維持				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	調査員の確保、地域の負担軽減、審査事務の効率化を図って行く必要を県・国と進める必要がある。				
	コスト					

作成担当者	阿部憲一			
最終評価責任者	田中裕之			
最終評価年月日	2019年5月17日			

事務事業名	基幹統計(経済センサス調査区管理)事業	事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
				基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
				実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
予 算 事 業 名	経済センサス調査区管理費						会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業	04
事務事業の概要 （簡単にわかりやすく）	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査のための事業。県からの委託による地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。															
現状と背景 （どうして）	経済センサス-活動調査及び基礎調査を実施するに当たっての準備事務として必要のため。															
対 象 （ 誰 の た め に ）	受 益 者	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民														
	対 象 （ 直 接 間 接 を か け る ）	調査客体、市関係各課														
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。														
	手 段 ・ 方 法	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。														
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
	変 更 履 歴	当事業による業務は限定されており活動による指標はないため。														

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	0	75,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	0	75,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	法定受託事務であるため、代替えの手段はないため、調査準備をしっかりと行い調査環境を整えることが出来た。			
課題	調査員の確保、地域の負担軽減、審査事務の効率化を図って行く必要を県・国と進める必要がある。					
	現状維持					
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	調査員の確保、地域の負担軽減、審査事務の効率化を図って行く必要を県・国と進める必要がある。				
	コスト					

作成担当者	阿部憲一			
最終評価責任者	田中裕之			
最終評価年月日	2019年5月17日			

事務事業名	基幹統計(商業統計調査)事業	事業期間	2018 ~ 2018 年度	係内番号	13
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234

計 画 目 的 意 図 手 段 ・ 方 法 (ど う や っ て)	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低					
				基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信							
				基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信							
				実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信							
予算事業名		商業統計調査費				会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業	05
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査事業。													
現状と背景 (どうして)		情報提供などの事業が見込まれるが、実質県直轄事業のため。													
対象	受益者 (誰のために)	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民													
	対象 (直接働きかける)	調査客体、市関係各課													
意図 (どんな状態にしたいか)	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。														
手段・方法 (どうやって)	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
	変更履歴	当事業による業務は限定されており活動による指標はないため。													

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	0	0	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	目標	-	0	0			
	実績	-	0	0			
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		成果	-			
課題	課題	-				
	課題	-				
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果	休業止			
	コスト	皆減				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果やコストの方向性	昭和27年に始まった基幹統計調査。近年の情勢を踏まえ調査制度の見直しで改編を繰り返してき経過がある。平成30年から国直轄調査に移行した。				

作成担当者	阿部憲一
最終評価責任者	田中裕之
最終評価年月日	2019年5月17日

事務事業名	基幹統計(住宅・土地統計調査)事業	事業期間	2018 ~ 2018 年度	係内番号	14
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234

計 画 目 的 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
			基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信									
			基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信									
			実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信									
	予算事業名	住宅・土地統計調査費					会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業	06
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査。10月1日を期日として住宅・土地統計調査が実施されます。県知事に対する統計調査員の候補者の推薦に関する事務、統計調査員の身分を示す証票の交付に関する事務並びに統計調査員の報酬及び費用の交付に関する事務並びにこれらの事務に附帯する事務は、地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。														
	現状と背景 (どうして)	いずれの統計調査もが、行政施策推進のための企画、立案、評価等の基礎資料として不可欠。														
	対象	受益者 (誰のために)	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民													
		対象 (直接働きかける)	調査客体、市関係各課													
	意図 (どんな状態にしたいか)	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。														
手段・方法 (どうやって)	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。															
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	統計調査票の記入漏れ等の審査	調査票の審査率	%	審査調査票数/回収調査票数	100											
変更履歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	3,466,000	0			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円	3,466,000	0			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
活動指標	調査票の審査率	目標	100	0			
		実績	100	0			
		達成率	100.00	#DIV/0!	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果	法定受託事務で代替えの手段はない。調査環境を整え客体から調査協力を得ることで調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行なうことが出来た。				
	課題	調査結果を含めた広報を行い理解を得る。記入漏れを減らして不詳数値を減らす。インターネット回答を促進し調査拒否等を減らすことで事務の効率化を図る。				
	改革・改善の方向性(ACIT)	5年周期の基幹統計調査で、今回は平成30年度限りの調査であり終了した。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果	休業止				
	コスト	皆減				

作成担当者	阿部憲一
最終評価責任者	田中裕之
最終評価年月日	2019年5月17日

事務事業名	基幹統計(経済センサス基礎調査準備)事業	事業期間	2018 ~ 2018 年度	係内番号	15
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
				基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
				実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
予 算 事 業 名	経済センサス基礎調査費(準備事業)						会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業	07
事務事業の概要 (簡単にわかりやすく)	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査のための事業。県からの委託による地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。															
現状と背景 (どうして)	2019年度に行われる経済センサス-基礎調査を実施するに当たっての準備事務が必要なため。															
目 的	受益者 (誰のために)	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民														
	対象 (直接働きかける)	調査客体、市関係各課														
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	意 図 (どんな状態にしたいか)	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。														
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
	変更履歴	当事業による業務は限定されており活動による指標はないため。														

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	24,261	0	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	24,261	0			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	目標	-	0	0			
	実績	-	0	0			
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	成果 法定受託事務であるため、代替えの手段はないため、調査準備をしっかりと行い調査環境を整えることが出来た。			
課題	課題 調査員の確保、地域の負担軽減、審査事務の効率化を図って行く必要を県・国と進める必要がある。					
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 休廃止 コスト 皆減				
	改革の方向性及び改善内容	成果 5年周期の基幹統計調査で、令和元年本調査のための準備事務。平成30年度限りで終了した。				

作成担当者	阿部憲一
最終評価責任者	田中裕之
最終評価年月日	2019年5月17日

事務事業名	基幹統計(農林業センサ準備)事業	事業期間	2018 ~ 2018 年度	係内番号	16
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
				基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
				実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0403	行政情報の発信								
予 算 事 業 名	世界農林業センサ費(準備事務)						会計コード	01	款	02	項	05	目	02	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査のための準備事務。2020年2月1日を基準として行われる規模の大きな調査。県からの委託による地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。															
現状と背景 (どうして)	2019年度に行われる農林業センサの本調査を実施するに当たっての準備事務が必要なため。															
目 的	受益者 (誰のために)	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民														
	対象 (直接働きかける)	調査客体、市関係各課														
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	意 図 (どんな状態にしたいか)	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。														
		調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
	変更履歴	当事業による業務は限定されており活動による指標はないため。														

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,000	0	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	1,000	0			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	目標	-	0	0			
	実績	-	0	0			
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	法定受託事務であるため、代替えの手段はないため、調査準備をしっかりと行い調査環境を整えることが出来た。			
課題	調査員の確保、地域の負担軽減、審査事務の効率化を図って行く必要を県・国と進める必要がある。					
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 休廃止 コスト 皆減				
	改革の方向性及び改善内容	5年周期の基幹統計調査で、令和2年本調査のための準備事務。平成30年度限りで終了した。				

作成担当者	阿部憲一
最終評価責任者	田中裕之
最終評価年月日	2019年5月17日

2020 年度コスト変動見込み事業調書

所属	部	市民環境部	課	市民課	係	市民係	
事業及び予算	事業名	公園墓地維持管理事業			提出区分	2020年度コスト拡大	
	予算事業名	公園墓地維持管理費	会計コード	01	款	04	項
						01	目
							05
							事業
							04
行政評価計画(P)	事務事業の概要	永明寺山公園墓地は35,574㎡の山裾傾斜地に1～8に分けた聖域を設け「1,243区画墓地」と個別埋葬・共同埋葬(各120柱)合わせて240柱が納骨できる「合葬式墓地」で構成し、付帯施設とする管理棟・公衆トイレ・駐車場・四阿を有する公営墓地です。					
	現状と背景	運営面では、区画墓地及び合葬式墓地の分譲は、H29年度に全て完売しているが、区画墓地の返還に伴う再募集や使					
	意図	公園墓地は昭和49年に当時の開発公社で墓地区画の造成と共に分譲を始め、その後、市に引継ぎ公営墓地として条例に基づいて、市民の墓地需要に合わせて追加造成し墓地区画は1243区画を保有し、平成25年に造成した合葬式墓地分譲も完売しており、安全で安心して墓参りできるように維持管理を行う必要がある。使用者管理面では、墓地理葬法に基づく使用者の個人情報保有していること。また、経年劣化や急傾斜地に造成されているため地震等の自然災害に備					
	手段・方法	墓参者が心やすらぎ安心して永続的に利用できる墓地とする。また、墓地が必要な転入者等も安心して利用できるように維持管理する。時代変化と共に市民の墓地重要に合わせた新たな合葬式墓地等の整備を検討する必要がある。 ・墓地の使用者管理は墓地理葬法等に基づき行い、条例に基づく区画墓地の返還及び再分譲を行う。また、返還区画の募集・分譲状況をホームページ等を利用して速やかに行う。 ・受益者負担とする管理料を徴収し、清掃等の業務を民間委託する。 ・施設維持管理面は、構造物調査結果に基づき策定した維持管理計画に沿って、計画的に維持補修等を行い施設管理					
実施状況(D)	成果指標① 2018実績	苦情や事故の発生件数	目標	0	実績	0	達成率
							#DIV/0!
2018事後評価(A)	成果やコストの方向性及び改革・改善策	墓地事業経営安定化に向けた迅速・再販売等の積極的動きが17による処理(H26条例改正・還付金等の見直し)…H30概ね終了 ・H25からの階段手摺設置工事…R1全ての階段へ設置工事完了 ・R2からの構造物調査に基づく施設長寿命化計画に基づく工事 ・墓地事業に対する市民ニーズの調査及び公共施設整備計画に基づく設計概要等の作成					
2019 2次評価委員会の方向性							
2019事中評価	新たに生じた問題点や環境の変化	0					
	新年度実施計画要求事項	0					
	翌年度方向性	成果	0	コスト	0	課長評価日	1900年1月0日
■翌年度以降実施計画要求事項			2019予算、2020年度目安額	2019当初予算	2020暫定部枠目安額		
事業区分	①	法や条例により市の負担が決定している事業	全体事業費(千円)		8,957		
	②	市の裁量によって実施されている事業	一般財源(千円)		4,691		
年度	区分	積算根拠(1)	金額:千円	区分	積算根拠(2)	金額:千円	年度事業費及び財源
2020							事業費:千円
							0
							財源内訳
							国県補助
							起債
							その他
							一財
							0
							② その他経常経費
							目安額比
							0
2021							事業費:千円
							0
							財源内訳
							国県補助
							起債
							その他
							一財
							0
							② その他経常経費
							前年度比
							0
2022							事業費:千円
							0
							財源内訳
							国県補助
							起債
							その他
							一財
							0
							② その他経常経費
財源確保の考え方(*新規、コスト拡大のみ)		国県補助金、受益者負担金、事業統廃合(スクラップ&ビルド)の予定を記入					

事務事業名	諏訪南行政事務組合一般会計負担金事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	市民環境部	市民課	市民係		連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度						
			基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく								
			基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく								
			実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく								
	予算事業名	諏訪南行政事務組合一般会計負担金					会計コード	01	款	04	項	01	目	05	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪南行政事務組合（一部事務組合）は、構成する市町村（諏訪市・茅野市・富士見町・原村）からの一般会計への負担金により、組合議会の運営及び昭和56年に建設された静香苑（火葬場）の362日火葬業務運営と施設の経年劣化に伴う計画的な改修等を続けることで、施設の延命を図りつつ維持管理を行っています。														
現状と背景 （どうして）	諏訪南行政事務組規約（\$49.3.25）に基づき、茅野市が組合事務局を担当し、定例議会及び臨時会等の開催実施及び静香苑（火葬場）の運営を行う必要があり、平成28年度には起債事業による燃焼機器等の大規模改修を行い、平成29年度には、使用者の住所特例を設けた使用料の改定を行うことで、将来的な建替えに備える積立金を払い、安定した施設運営を目指します。														
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	静香苑利用者													
	対象 （直接間接を）	諏訪南行政事務組合構成市町村（諏訪市・茅野市・富士見町・原村）													
手段・方法 （ ど う や っ て ）	<p>静香苑は、人生の終焉の場にふさわしい、厳肅で静ひつな環境を保持するとともに利用される皆さまの心情に配慮した、品位と礼節を持った対応に努めて火葬場の運営を行います。</p> <p>また、災害時にも安定した火葬業務ができる施設運営を目指したい。</p> <p>規約第12条（組合の経費）は組織市町村の分担金、その他の収入をもって充てるものとされ、建設的経費は人口割により、経常的経費については均等割20%・人口割80%の割合で負担するものと規定されていることから、組合を構成する市町村から負担金を徴収し一般会計での管理により、議会運営とともに、静香苑（火葬場）の運営を行う。</p>														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
	会葬者が常時安心して利用できる斎場	火葬場の営業日数	日	条例で定められた営業日数				362							
変更履歴															

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等（a）	円	23,237,000	24,522,000			
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
その他特定財源	円						
一般財源	円	23,237,000	24,522,000				
活動指標	火葬場の営業日数	目標	362	362			
		実績	362				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価（CHECK）	項目	2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果	工事・委託等の発注を早期に行い、施設の不具合等へもスムーズに対応できた。委託先の火葬場職員とも頻りに打合せをし、会葬者からの苦情や事故等もなかった。				
課題	施設の老朽化による突発的な修繕対応が生じている。施設使用は、今後10年が限度であり、建替え等（用地）等の検討が課題となっている。					
	現状維持					
改革・改善の方向性（ACT）	成果やコストの方向性	H29年度に大規模修繕工事が完了し、H30年からは塗装や手摺り設置等の福祉環境整備を行っている。H30年度より使用料の改定を行い、健全な財政運営を目指しているが、一定額の公費負担は必要なため、日常管理や工事を計画的に行い老朽化している施設ではあるが、負担額の増加抑制に努める。				
	コスト	縮小				

作成担当者	吉田 哲郎			
最終評価責任者	岩島善俊			
最終評価年月日	2019年5月31日			

事務事業名	消費生活支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	連絡先	254	

政策番号	03	基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	実行計画の施策の柱における指標との関連度						
		基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく							
		実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく							
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称							
予 算 事 業 名	消費生活支援事業費			会計コード	01	款	02	項	01	目	12	事業	03
事務事業の概要	<p>「茅野市消費生活センター」は、架空請求、悪質商法、オレオレ詐欺、インターネットや携帯電話を利用した被害等を未然に防ぐための啓発活動のほかに、消費者からの相談に応じ問題解決のための助言、事業者への問合せやあっせん交渉、状況に応じ専門機関への取次ぎを行っています。</p> <p>相談員は的確な助言や事業者と対応するための技能や知識の習得のため、講習会等でレベルアップを図っている。</p>												
現状と背景	<p>平成21年9月に消費者庁が発足し、消費者基本法・消費者安全法等消費者関連法の施行により、消費者行政における国・県、市町村の役割が明確化されました。市ではH23年4月に消費生活センターを設置し、悪質商法等の被害に遭わないための啓発や相談業務の充実に努めています。また、H28年10月市消費生活センターには富士見町・原村を加え広域化としホットライン188を当センターに集約すると共に、録音機能を備えた直通電話（75-8188）を設置し対応している。</p>												
目的	受益者	茅野市・富士見町・原村に居住する消費者（市民）											
	対象	同上											
手段・方法	意図	<p>消費者の社会生活のうえで、特殊詐欺などに合わないようするとともに、困難な問題にあたった時、相談員による助言、斡旋等の対応を講ずることにより、相談者の抱えている問題がより良い解決方向に向かい、また、解消され、相談者が安心して生活できるようにする。（相談件数が減少していくようにしたい）</p>											
	方法	<p>・有資格者の相談員を配置し相談に応じ助言を行う。また困難な事例は県中生活センターと協力して対応し、全国の消費生活センターや市町村と接続した「PI0-NET（電子情報処理組織）」を活用することで、全国の事例を即座に把握的確なアドバイスを行う。</p> <p>・相談員を積極的に研修会等に派遣し、専門的知識の習得を図り、詐欺の手口を広報、HP、行政チャンネルを活用し情報発信を行う。また高齢者向けの出前講座を実施し特殊詐欺防止抑止装置の貸出を積極的に行う。</p>											
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
	1	消費者生活センターの運営	センターの運営日数	日	条例に基づいたセンターの運営日数	240							
	2												
	3												
変更履歴	相談件数の目標数値は設定しない												
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1	斡旋につながった割合	あっせん対応割合	%	相談の内、返金が必要となる件数に対して、その後業者へあっせんした割合	100								
2													
変更履歴													

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	5,102,785	4,857,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	2,459,000	2,524,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円	834,402	641,000				
	一般財源	円	1,809,383	1,692,000				
	活動指標	センターの運営日数	目標	240	239			
			実績	240				
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
-		目標	-	-				
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	あっせん対応割合	目標	100	100				
		実績	100					
	達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	消費生活支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	市民課	市民係			連絡先	254

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果 変 動 指 要 標 因 分 ～ 析	<ul style="list-style-type: none"> ・センターあっせん件数 H29 42件16,814,377円 H30 50件14,269,793円 ・特殊詐欺抑止装置 H29迄設置件数 99台 H30迄設置件数125台 ・出前講座 H29年度 14回 H30年度 9回 				
	総合評価	<p>相談員による助言、全国の消費生活センターや市町村と接続した「PIO-NET(電子情報処理組織)」を活用し、相談者の抱えている問題がより良い解決方向に向かい、また、解消されている。また、特殊詐欺抑止装置の設置を進め、未然に被害を防いでいる。</p> <p>新しい手口の特殊詐欺等が横行する中で、「PIO-NET(電子情報処理組織)」を活用することで、全国の事例を即座に把握し的確なアドバイスを行う必要があるが、専門資格を有する者がいないため、資格取得について支援が課題である</p>				
	改革・改善の方向性(AC T) 策 び 容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>詐欺の種類も多種多様になっているので、今後も消費生活センターがあることを周知し、警察との連携・協力を強化して、住民の被害防止に努める。特殊詐欺抑制装置は効果があることが実証できたが、設置者及び修理管理者の拡大が課題であり、補助金制度に変更についても既存装置の対応等が課題である。また、相談員資格取得については、取得に係る費用を新する体制ができていない。</p>				
作成担当者	吉田 哲郎					
最終評価責任者	岩島善俊					
最終評価年月日	2019年5月31日					

事務事業名	一般経費(市民課)事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	市民環境部	市民課	市民係		連絡先	254

計 画 目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度							
			基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく									
			基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく									
			実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく									
予 算 事 業 名	一般経費（市民課）一部						会計コード	01	款	02	項	01	目	13	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 旭市の民宿等と利用契約を締結し、保健保養施設として利用料金の一部を助成している。 自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条～第120条による法定受託事務。自衛官等の募集事務。 道路運送車両法第34条による法定受託事務。条件を満たしていない車両でも許可により特例的に運行できる制度。 転入手続きに来た市民に窓口で、区・自治会への加入案内を行う。同時にゴミ収集場所や分別収集の説明を行う。 1Fロビーにあるコインコピー機の運用。1枚10円。 															
現 状 と 背 景 （ どう して ）	姉妹都市千葉県旭市の市海の家を廃止し、市民の保健保養及び青少年の健全育成並びに姉妹都市の交友を推奨するため実施しているが、東日本大震災以降、福島第一原発の汚染水の海洋汚染等により市の利用者は激減している。また提携している宿泊施設は4軒である。その他、法定受託事務を除き、市役所庁舎1階にある窓口という市民への利便性から主管課から移管された業務として、臨時運行許可業務、自衛官募集等の業務が市民課の業務となった。															
目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対 象	受 益 者	市民													
	対 象	対 象	同上													
手 段 ・ 方 法 （ どう や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> 多くの方に利用してもらい、保健保養と青少年の健全育成を育むとともに、姉妹都市である旭市民と交流を深める。わざわざ担当課へ足を運ばなくても市民係の窓口で事が足りようになる。 保険保養施設については、旭市と協議し保養施設利用契約を行い、広報誌や行政チャンネルを活用して施設の紹介や助成内容を案内し利用促進を図っている。 自衛官募集については、広報への掲載及び、庁舎及びベルビアに自衛官募集の懸垂幕・横断幕の掲示。 臨時運行許可業務については、申請書・車検証等を窓口で確認し5日を限度に使用許可証と番号標を渡し使用後に滞りなく返却を受ける。 															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	市民サービス窓口の開設	市民窓口の開所日数	日	開庁日で市民係窓口に対応できる日数	240											
変 更 履 歴																

実施状況 (DO)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	215,415	391,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	9,500	9,500			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	205,915	250,000			
活 動 指 標	市民窓口の開所日数	目標	240	239			
		実績	240				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		成果	<ul style="list-style-type: none"> 旭市海の家利用人数19人 自衛官募集広報掲載2回及び激励会等への対応8日 臨時運行許可件数557件 入区案内件数192件 コインコピー8,346枚 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 旭市から当市への宿泊助成人数が300人以上になっている状況のため、海の家利用者拡大が課題である。 					
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革の方向性及び改善内容	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる事業評価としては、コストともに現状維持であるが、旭市の対象宿泊施設が4施設のため、施設の追加募集について、現在検討いただいている状況。 					

作成担当者	吉田 哲郎				
最終評価責任者	岩島善俊				
最終評価年月日	2019年5月31日				

事務事業名	市民相談事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	連絡先	254	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	
		基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	
		実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	

予算事業名	市民相談事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	01	事業	15
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 市民が市民生活で困難な事案が発生した時の相談窓口として、市民相談の他に専門の相談員による相談対応の他、弁護士による「法律相談」行政相談員による「行政相談」人権擁護委員による「特設人権相談」の場を設けるための、相談会場の日程調整及び相談会場の確保等を行う。

現状と背景
 (どうして)
 市民が明るく暮らすことをめざし、市民生活で困難な事案（相続関係・家庭関係・近隣住民との紛争等権利や利害が絡んだ複雑な問題）が生じた場合に専門家が相談に応じることにより問題解決の支援を行う。

目的
 受益者 (誰のために) 市民
 対象 (直接働きかける) 同上

意図 (どんな状態にしたいか)
 相談員による助言や各種相談日に専門家が相談に応じることにより、相談者の抱えている問題が解決方向に向かい、解消され、相談者が安心して生活できるようにする。また、一人一人が平和で豊かな社会を実現する。

手段・方法 (どうやって)
 相談を受けた内容に応じ、弁護士による法律相談、行政関係内容は行政相談、人権関係は特設人権相談日を紹介することで、相談体制をとり定期的に開催する。
 ・各種相談の開催については、広報誌・ホームページ・行政チャンネルを活用し情報発信を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	法律・行政・人権相談の開催日	各種相談窓口の開設日	日	法律・行政・人権相談窓口の開設日数	31
		2					
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	気軽に相談できる体制の充実	相談件数	件	過去5年相談件数平均値（人権8件+行政12件+市民80件=100件<毎年の相談件数	100件以上
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	656,864	703,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	66,000	56,000			
	一般財源	円	590,864	647,000			
活動指標	各種相談窓口の開設日	目標	日	31	31		
		実績	日	31			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	相談件数	目標	件	100	100		
		実績	件	116			
		達成率	%	116.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	市民相談事業	事業期間	~	年度		係内番号	05
担当部署	市民環境部	市民課				連絡先	254

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 動指 要標 因分 析	人権相談(年5回) ※12件→12件 行政相談(年12回) ※9件→8件 法律相談(年14回) ※96件→96件 「※H29実績」				
	総合評価	毎日市民からよせられる窓口や電話の相談を各種の相談に繋げています。広報ちのやホームページに毎月掲載するとともに、個室の会議室を準備するなど相談しやすい環境整備を行っています。				
	課題	相談件数は、各相談とも一定の件数で推移している。子どもの相談や福祉の相談等は担当部署へ繋げているが複合的な相談についての対応が課題となっている。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト の 方向 性 の 内 容 策 び 容	現状維持 現状維持 予算の大半は法律相談への弁護士報酬であり、諏訪管内で連携し、担当弁護士が対応している。富士見町や原村と連携し相談が開いている時は対応いただいている。				

作成担当者	吉田 哲郎				
最終評価責任者	岩島善俊				
最終評価年月日	2019年5月31日				

事務事業名	交通災害共済事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	連絡先	254	

計 画 目 的 意 図 （ ど う し て ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度							
			基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく									
			基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく									
			実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく									
予 算 事 業 名	交通災害共済事業費						会計コード	01	款	08	項	01	目	02	事業	04
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	県内15市（22年度より上田市加入）で運営している交通災害共済組合で行っている、安価（1人400円）な年会費で共済制度を市民に紹介するとともに加入を受付し、0歳から義務教育終了前までの幼児・児童生徒や母子父子家庭・寡婦（65歳まで）、生活保護者、身体・知的・精神障害者に該当する方については、市が公費負担しています。また会員が交通事故に遭われた場合、見舞金の申請受付事務を行い、条例に基づき見舞金が組合から支給されます。															
現 状 と 背 景 （ どう し て ）	安価に加入できる交通共済組合へ加盟することで、市単独で共済制度を設けるより費用対効果があることから、市民が加入しやすくなり、交通事故等にあった場合に見舞金を支給できる。また加入にあたっては、区・自治会を通じて加入者を募り、0歳から義務教育終了前までの幼児・児童生徒や母子父子家庭・寡婦（65歳まで）、生活保護者、身体・知的・精神障害者に該当する方については、市が公費負担することで、会員となる。															
目 的	受益者 （誰のために）	交通災害共済加入対象者及び交通災害共済申込者														
	対象 （直接働きかける）	市民														
意 図 （どんな状態にしたいか）	意 図	交通事故により災害を受けた方を救済するため、交通災害共済制度に加入を促すことにより市民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。														
	手 段 ・ 方 法 （ どう や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> 市は加入案内や会費の徴収、見舞金支給の受付を行い、 申込みは区・自治会に配布及び徴収を依頼し、加入者1人20円の報償金を区へ支給し、加入率増加を図り、毎年同時期に加入の周知をすることで事業の定着を図る。 市においては、広報誌や行政チャンネル等を通じて周知し、組合ではテレビCM・新聞の折込チラシ・ホームページやポスターを配布し案内を行っている。 														
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	長野県民交通災害共済加入率	共済加入率	%	対象者の概ね半数以上の加入を目指し、前年度の加入率を上回る	48											
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	2,904,430	3,130,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円	1,651,080	1,651,000			
活 動 指 標	一般財源	円	1,253,350	1,479,000			
	共済加入率	目標	48	48			
		実績	48				
	達成率	%	99.79	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	総合評価	成 果	一般会員18,860人 ただし書き会員8,235人 ※2017(H29) 一般会員18,863人 ただし書き会員7,988人			
課 題		H27年度に公費負担の見直しや区長業務の軽減による申請方法の変更等により加入率が大きく低下してしまっている。				
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革・改善の方向性	各地区的区長会での区長業務及び趣旨について説明会を充実するとともに、広報の及びホームページへの掲載を工夫して行っていく必要があり、共済の必要性や区・自治会への取り組みについて丁寧に説明していく。 コストの大半が臨時職員の人件費となっている。				

作成担当者	吉田 哲郎			
最終評価責任者	岩島善俊			
最終評価年月日	2019年5月31日			

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	市民環境部	市民課	戸籍係	連絡先	258	

計 画 目 的 意 図 （ ど う し て ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度						
			基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく								
			基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく								
			実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく								
予 算 事 業 名	戸籍住民基本台帳事務諸経費					会計コード	01	款	02	項	03	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき日本国民の身分関係、親族関係、居住関係の公証することを目的とした事務及び番号法に基づき茅野市に住民登録のある市民でマイナンバーカードを交付希望者に対し、正確な本人特定を行い交付する事務。														
現 状 と 背 景 （ どう し て ）	戸籍事務は、法定受託事務であり戸籍届の適切な受理、正確で迅速な記載編成を行う。住民基本台帳事務は、市民の居住関係を正確に登録し住民基本台帳を管理する。印鑑登録事務は、印鑑登録台帳へ正確に登録することにより市民満足度の高いサービスを提供する。これらのサービス拠点として（本庁・市内8郵便局・9各地区CC・諏訪広域）で行い本庁閉庁時の対応としてベルビア出張所でサービスを提供する。また、番号法に基づきマイナンバーカードの交付を行う。														
目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対 象 （ 誰 の た め に ）	茅野市の本籍人、住民登録者、印鑑登録希望者、印鑑登録者、マイナンバーカードの交付希望者													
	対 象 （ 直 接 働 き か け る ）	茅野市の本籍人、住民登録者、印鑑登録希望者、印鑑登録者、マイナンバーカードの交付希望者													
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録証明事務、マイナンバーカード交付事務の適正・正確・迅速な処理。														
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸籍システムを使用し、届出の受付・審査・受理し正確な戸籍編成及び戸籍に関する証明書の交付を本庁、ベルビア出張所、市内8郵便局、9地区出張所、諏訪広域で行う。 ・ 住民行政システムを使用し、住民異動届の受付・審査・受理し正確な住民基本台帳への登録申請による印鑑登録及び住民票等の交付を戸籍同様のサービス拠点で行う。 ・ 住基ネット端末を利用し、マイナンバーカード交付希望者に対し正確な本人特定を行いマイナンバーカードを交付する。 														
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	申請に基づく証明書等の正確な交付	交付件数：本庁+ベルビア出張所+郵便局+地区CC+諏訪広域+コンビニ	%	申請件数÷交付件数×100	100										
変 更 履 歴	2019年～交付件数：本庁+ベルビア出張所+地区CC+コンビニ														

項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等 (a)	円	113,109,491	48,759,000			
財 源 内 訳						
国 庫 支 出 金	円	5,904,000	14,742,000			
県 支 出 金	円					
地 方 債	円					
そ の 他 特 定 財 源	円	133,300	138,000			
一 般 財 源	円	107,072,191	33,879,000			
活 動 指 標	交付件数：本庁+ベルビア出張所+郵便局+地区CC+諏訪広域+コンビニ	目標	100	100		
		実績	100			
		達成率	100.00	-	-	-

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後評価 (CHECK)	成果 戸籍システム移行が完了し諏訪広域コンビニ証明書交付システム構築及びサービス開始でき、郵便局及び諏訪広域相互証明サービスを年度末で終了した。 証明書交付件数61,201件(内コンビニ証明書取得者を拡大することで、業務の効率化が図られるが、庁内分担で行っているマイナンバーカード普及を図ることが課題となる。また、住基法一部改正(旧姓併記)に伴う印鑑登録システム改				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果 拡充 コスト 縮小 成果やコストの方向性 ・証明書交付は正確に誤りのない事務を継続するが、法改正による専門知識が増加しており、職員養成に時間を要する。また住基法改正(旧姓併記)が11/5施行によるシステム改修に伴う予算措置が生じる。(R元年補正予算対応) ・2020年度住基システムの更改が予定され、コンビニシステム及び試験等に予算面含め影響があると思われる。				

作成担当者	寺澤 寛行
最終評価責任者	岩島善俊
最終評価年月日	2019年5月31日

事務事業名	議員活動研修事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	議会事務局	議会事務局	庶務係		連絡先	351

計 画 目 的 意 図 （ ど う や っ て ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度							
			基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
			基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
			実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
予 算 事 業 名	議員活動研修費						会計コード	01	款	01	項	01	目	01	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	1議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、茅野市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき政務活動費を交付している。 2茅野市議会規則第104条により常任委員会は特定事件継続調査として、閉会中に先進地の行政視察を実施している。 3姉妹都市交流事業（議員交流）															
現 状 と 背 景 （ どう して ）	1政務活動費は、議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談等市政の課題及び住民意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付する。 2市政の課題を先進地視察する事で今後の市政運営に助言や提言を行う。 3 姉妹都市の議員さんとの交流を図る事を目的に実施。															
目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （誰のために）	市民														
	対 象 （直接間きかける）	議員														
手 段 ・ 方 法 （ どう や っ て ）	意 図	1政務活動は、議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談等市政の課題及び住民意思を把握し、市政に反映させ施策立案に役立てる。 2議員は行政視察を把握し、より良いまちづくりの為に、先進地を視察し市側へ助言や提言を行う。														
	方 法	1政務活動費は、各月1日の在職する議員に対し月額1万円を半期ごとに交付する。議員は、政務活動費を充てる事ができる経費の範囲で利用できる。交付を受けた議員は、領収書又はこれに準ずる書類を添付して政務活動費に係る収入及び支出の報告書を議長に提出しなければならない。 2議員は行政視察終了後に視察報告書を作成し全員協議会で行政視察報告をする。また視察内容について市側担当部署との意見交換会を行い、行政視察の内容が行政に生かされるよう努めている。														
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	政務活動費報告書	報告書数	件				18									
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	3,824,000	4,499,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,824,000	4,499,000			
活動指標	報告書数	目標	18	18			
		実績	18				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	1議員により備りがあるが議員活動として市政に反映できた。 2常任委員会毎に調査研究の目的を決め視察出来た。視察した結果を市側へ繋げた。			
課題	1政務活動費を使う事が議員活動の全てではないところが難しい。					
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革の方向性 改善の方向性	成果 1今後も活発な議員活動をするためには有意義な活動費である。 2同じコストでも先進地視察をすることで、市側への政策提言や助言する事が出来重要である。				

作成担当者	北澤正				
最終評価責任者	北原邦利				
最終評価年月日	R01.5.16				

事務事業名	一般経費事務	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	議会事務局	議会事務局	庶務係		連絡先	351

計 画 目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度							
				基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく								
				基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく								
				実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく								
予 算 事 業 名	一般経費						会計コード	01	款	01	項	01	目	01	事業	04
事務事業の概要 （簡単にわかりやすく）	1議会運営に係る、旅費、議長交際費、会議録作成委託料等の諸経費。 2議会だよりの発行（年4回）															
現 状 と 背 景 （どうして）	1本会議、全員協議会の会議録として保存する必要がある為。 2議会活動や議会の役割について市民に周知し関心を持ってもらう事で議会を身近に感じてもらう。															
目 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者	市民、議員														
	対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	議員														
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図	1本会議、全員協議会の会議内容を記録し、会議の内容を共有するために作成する。また会議での決定事項なども記録する。 2開かれた議会を目指すために、様々な活動や広報を通じて市民に知ってもらう。														
	方 法	1会議の内容は膨大な量になる為、会議録を反訳する業者へ委託して作成する。 2議会だよりは、議員で構成する広報部会が、掲載内容等を検討し議員自らが執筆し作成する。定例会後に発行する。														
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	議会だより	発行回数	回		4											
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	10,083,000	10,379,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	10,083,000	10,379,000			
活 動 指 標	発行回数	目標	4	4			
		実績	4				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	総合評価	成 果	1議会に係る経費は重要であり、特に会議録の作成は大きな成果があった。 2開かれた議会、議会に関心を持ってもらうために「議会だより」は重要であった。			
課 題		1会議録に係る予算が少なく職員に係る負担が大きい。				
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革の方向性 改善の方向性	1会議録作成を全て委託することにより、議員からの調査などに手が回る事が出来るためコストはかかってもよい。 2議会だよりにコスト(ページ数増)をかける事より魅力ある広報誌が出来る。				

作成担当者	北澤正				
最終評価責任者	北原邦利				
最終評価年月日	R01.05.16				

事務事業名	議会施設整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	議会事務局	議会事務局	議事係		連絡先	351

計 画 （ P L A N ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度							
			基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
			基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
			実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
予 算 事 業 名	議会施設整備事業費						会計コード	01	款	01	項	01	目	01	事業	05
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	本会議議会中継システムを通じて、テレビ、インターネット、タブレットやスマートフォンからも本会議が視聴できるシステム。															
現 状 と 背 景 （どうして）	開かれた議会を目指しているため、議会中継をすることで市民に議会への関心を高めて頂く。あらゆる機器にも対応できるシステム。															
目 的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	受 益 者 （誰のために）	市民、職員														
	対 象 （直接働きかける）	議員														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	議会運営を市民に向けて情報発信していくことで議会の役割を認識していただく。また職員にも質疑・答弁をリアルタイム、再放送等でチェックする事が可能となる。															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	本会議中継	アクセス数	件		—											
変 更 履 歴	数値による目標値は設定しない															

実施状況 (DOC)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	3,285,000	3,793,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	3,285,000	3,793,000			
活 動 指 標	アクセス数	目標					
		実績					
		達成率	%	—	—	—	—

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	1開かれた議会、議会に興味を持ってもらう手段として、テレビ、ネット放送は有効で重要であった。			
課題	1議場へ足を運ぶ市民が減っている。					
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性 （内容）	1今後、テレビ、インターネット等の環境が変化することで費用が増額することも考えられる。					

作成担当者	北澤正			
最終評価責任者	北原邦利			
最終評価年月日	R01.05.15			

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	その他	選挙管理委員会事務局	選挙係	連絡先	212	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度							
			基本計画①	02	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
			基本計画②	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
			実行計画	01	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・基地等の法令や条例に基づく									
予 算 事 業 名	選挙管理委員会運営費						会計コード	01	款	02	項	04	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	委員会を通じて、選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録及び抹消を、定期的に行い、各種選挙に対する事務調整について公正な意見を求めることや、適正な選挙の管理執行を行う。選挙管理委員会の業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究並びに法改正要望実現のための調査研究を行うため、長野県19市選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部、全国市区選挙管理委員会連合会へ参加し情報収集を行う。															
現状と背景 （どうして）	選挙権の行使（投票）は、選挙人名簿に登録されていなければ行使できないため、選挙人名簿の整備や、国・県・市・財産区の選挙の適正な管理執行を実施する必要がある。															
目 的	受益者 （誰のために）	有権者														
	対象 （直接働きかける）	同上														
意 図 （どんな状態にしたいか）	有権者の正確な把握をし、選挙名簿に漏れないようにする事により適正な選挙の実施と常に新しい情報（知識）の習得により、有権者に対し適切な選挙権行使ができること。															
手 段・方 法 （どうやって）	3月、6月、9月、12月の定時登録選挙管理委員会開催での登録・抹消、毎月1回の定例選挙管理委員会開催での抹消、選挙時登録臨時選挙管理委員会での登録・抹消、及び選挙執行の適正な管理を行う。また、選挙の管理執行・業務の円滑な運営・改善のため長野県19市選挙管理委員会連合会等へ参加し、情報収集を実施する。															
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値		
	定時登録委員会の開催	開催回数	回	3月、6月、9月、12月の定時登録選挙管理委員会開催										4		
変更履歴																

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	2,803,345	3,002,000			
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,803,345	3,002,000				
活動指標	目標	回	4	4			
	実績		4				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-

事後評価 （ C H E C K ）	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果	6月・9月・12月・3月の定時登録選挙管理委員会の開催により、登録・抹消、及び選挙執行の適正な管理ができた。				
課題	課題	法令に基づいて常に適正な登録・抹消等の事務を行う。				
	課題					
改革・改善の方向性 （ A C T ）	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性	成果やコストの方向性	各種選挙が公明かつ適正に執行できるように、委員会において、定期的に選挙人名簿・在外選挙人名簿の登録及び抹消を行ない、各種選挙に対する事務調整について、公正な意見を求める。				

作成担当者	春日 雅彦				
最終評価責任者	唐澤 洋子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	選挙啓発事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	その他	選挙管理委員会事務局	選挙係	連絡先	212	

政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
			基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	
			基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	
			実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	

予算事業名	選挙啓発事業費	会計コード	01	款	02	項	04	目	02	事業	01
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
投票率が低迷する中、公明かつ適正な選挙の重要性を十分理解してもらい、有権者の政治意識の向上に努めるため、児童・生徒・一般の皆さんから明るくきれいな選挙の推進に役立つポスターを募集し、明るい選挙実現の一助とするとともに、地域における選挙啓発活動の推進を図ることを目的に政治・選挙に関する講演会を開催する。

現状と背景
(どうして)
選挙の時期・種類によって違いはあるが、全国的に若い年代層の投票率は、市内の標準的な投票区を抽出して、選挙ごとに県の選挙管理委員会に報告している数値をみても、国で公表している結果から見ても、10代・20代・30代の投票率は低く、年代を追うごとに少しずつ投票率は高くなり、70歳をピークに下がり始める傾向が見られる。若年層の有権者への啓発活動が必要。

目的
受益者
(誰のために)
有権者
対象
(直接働きかける)
有権者
意図
(どんな状態にしたいか)
明るい選挙啓発ポスター作品の多数の応募、地域における選挙啓発活動の推進を図ることを目的と、政治・選挙に関する講演会に多数の参加

手段・方法
(どうやって)
・ 明るい選挙啓発ポスター作品募集要領に基づき、市内の小・中・高校・一般に作品の応募について依頼。
・ 茅野市連合婦人会の定期研修会において、明るい選挙推進活動を図るための政治・選挙に関する講演会の開催。
・ 市内高校・中学校全てにおいて、児童会選挙で投票立会人となつての選挙啓発。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	明るい選挙啓発ポスター作品の応募依頼	小・中・高等学校	校	市内の小・中・高等学校へ応募依頼
2	政治・選挙に関する講演会の開催	講演会	回	茅野市連合婦人会の定期研修会における講演会	1	
3						
変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	明るい選挙啓発ポスター作品の応募人数	人数	人	応募人数	15
2	統一地方選挙投票率	人数	%	投票者数	59	
変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	111,996	128,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
活動指標	小・中・高等学校	目標	校	15	15		
		実績	校	15			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	講演会	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
成果指標	人数	目標	人	15	40		
		実績	人	3			
	達成率	%	20.00	-	-	-	
	人数	目標	%		30		
実績		%					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	選挙啓発事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	その他	選挙管理委員会事務局	選挙係	連絡先	212	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析）	ポスター応募依頼については校長会を通じて市内13校に、市内2校についても直接依頼したが、全校からの応募には至らなかった。連合婦人会には勉強会として選挙の歴史について話をしすることができた。				
	（総合評価）	ポスター応募については3件のみの応募であった。連合婦人会は選挙について理解を深めてもらった。				
	課題	学校生活の中で、選挙に対する関心をもってもらえるようにすることが必要。				
	改革・改善の方向性の内容	ポスターの応募については今後も校長会を通して、夏休みの課題の中に取り入れてもらえるようお願いしていく。				

作成担当者	春日 雅彦				
最終評価責任者	唐澤 洋子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

2020 年度コスト変動見込み事業調書

所属	部	その他	課	選挙管理委員会事務局	係	選挙係						
事業及び予算	事業名	財産区議会議員選挙事業			提出区分		2020年度新規事業					
	予算事業名	財産区議会議員選挙費		会計コード	01	款	02	項	04	目	03	事業
行政評価計画(P)	事務事業の概要	財産区の区議会議員の任期満了による選挙を行う										
	現状と背景	0										
	意図	区議会議員一般選挙における有権者の選挙権行使(投票)										
	手段・方法	公職選挙法に基づく、区議会議員一般選挙の管理執行										
実施状況(D)	活動指標	2018実績	0	目標	6	実績	7	達成率	116.67			
2018事後評価(A)	成果やコストの方向性の内容及び改革・改善策	公職選挙法に沿った適正な選挙執行をしていく。										
2019 2次評価委員会の方向性												
2019事中評価	新たに生じた問題点や環境の変化											
	新年度実施計画要求事項											
■翌年度以降実施計画要求事項			2019予算、2020年度目安額		2019当初予算		2020暫定部枠目安額					
事業区分	①	法や条例により市の負担が決定している事業	全体事業費(千円)		18,407							
	②	市の裁量によって実施されている事業	一般財源(千円)		0							
年度	区分	積算根拠(1)	金額:千円	区分	積算根拠(2)	金額:千円	年度事業費及び財源					
2020							事業費:千円	0				
							財源内訳	国県補助				
						起債						
						その他						
						一財		0				
			② その他経常経費				目安額比	0				
2021							事業費:千円	0				
							財源内訳	国県補助				
						起債						
						その他						
						一財		0				
			② その他経常経費				前年度比	0				
2022							事業費:千円	0				
							財源内訳	国県補助				
						起債						
						その他						
						一財		0				
			② その他経常経費									
財源確保の考え方(*新規、コスト拡大のみ)		国県補助金、受益者負担金、事業統廃合(スクラップ&ビルド)の予定を記入										

事務事業名	参議院議員選挙事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	その他	選挙管理委員会事務局	選挙係	連絡先	212	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど う や っ て ）	政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度						
		基本計画①		#N/A		#N/A								
		基本計画②		#N/A		#N/A								
		実行計画		#N/A		#N/A								
予 算 事 業 名	参議院議員選挙費				会計コード	01	款	02	項	04	目	04	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	任期満了に伴う選挙事務を行う 7月後半予定													
現 状 と 背 景 （どうして）	任期満了による選挙を執行する。													
目 的	受益者 （誰のために）	有権者												
	対象 （直接働きかける）	有権者												
意 図 （どんな状態にしたいか）	公職選挙法に基づく適正な衆議院議員総選挙の管理執行と投票率の向上													
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	公職選挙法に基づく適正な衆議院議員総選挙の管理執行													
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
	変更履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等 (a)	円		34,802,000				
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円		34,802,000			
	活動指標	目標	-					
実績 達成率		%	-	-	-	-	-	

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果課題					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	翌年度方向性 成果 コスト					
	改革・改善の方向性 内容					

作成担当者	春日 雅彦
最終評価責任者	
最終評価年月日	

事務事業名	県議会議員選挙事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	その他	選挙管理委員会事務局	選挙係	連絡先	212	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど う や っ て ）	政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度							
		基本計画①		#N/A		#N/A									
		基本計画②		#N/A		#N/A									
		実行計画		#N/A		#N/A									
P L A N （ ）	予算事業名	県議会議員選挙費				会計コード	01	款	02	項	04	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	任期満了に伴う選挙事務を行う 4月7日執行予定													
	現状と背景 （どうして）	任期満了による選挙を執行する。													
	対象 （誰のために）	受益者	有権者												
対象 （直接働きかける）	対象	有権者													
意図 （どんな状態にしたいか）	公職選挙法に基づく適正な県議会議員選挙の管理執行と投票率の向上														
手段・方法 （どうやって）	公職選挙法に基づく適正な県議会議員選挙の管理執行														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
	変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	8,056,897	18,572,000				
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	8,056,897	18,572,000			
	一般財源	円						
活動指標	目標	-						
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		

事後評価 （ C H E C K ）	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果課題					
改革・改善の方向性 （ A C T ）	成果コスト					
	改革・改善の方向性					

作成担当者	春日 雅彦			
最終評価責任者				
最終評価年月日				

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	その他	選挙管理委員会事務局	選挙係	連絡先	212	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①		#N/A		#N/A		
		基本計画②		#N/A		#N/A		
		実行計画		#N/A		#N/A		
予 算 事 業 名 （ 簡 潔 に わ か り や す く ）	予 算 事 業 名					市長・市議会議員選挙費	会計コード	01 款 02 項 04 目 06 事業 01
	事務事業の概要							
	現 状 と 背 景							
	目 的							
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	受 益 者		有権者					
	対 象		有権者					
	意 図							
	手 段 ・ 方 法							
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値
	変 更 履 歴							

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円		62,302,000			
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
一般財源	円		62,302,000				
活動指標	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	課題					
	成果やコストの方向性					

作成担当者	春日 雅彦
最終評価責任者	
最終評価年月日	

事務事業名	非核平和事業	事業期間	1993 ~	年度	係内番号	02
担当部署	総務部	総務課	行政係	連絡先	132	

政策番号	03	基本計画①	02	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低					
		基本計画②	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく							
		実行計画	01	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく	0101	戸籍・住基・墓地等の法令や条例に基づく							
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称							
予 算 事 業 名	非核平和事業費			会計コード	01	款	02	項	01	目	01	事業	03
事務事業の概要	茅野市では、昭和59年6月に「非核平和都市宣言」を行い、平成5年度から、その取組として市内各中学校の協力を得て、非核平和事業を実施している。世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考え、特に次の世代を担う若者たちに平和の大切さ、生命の尊さを啓発していくことを目的として、各種事業を実施する。												
現状と背景	時代とともに戦争や原爆の事実を知らない世代が増え、風化が懸念されている現状の中で、市民や次の世代を担う若者たちに原爆の恐ろしさや平和の大切さ、生命の尊さを伝えていく必要がある。												
目的	受益者	市内の中学校2年生及び市民											
	対象	同上											
	意図	原爆パネル展や各中学校で非核平和学習を行うことにより、中学生及び多くの市民に非核平和について考え、平和の大切さ、生命の尊さについて考え、非核平和について関心を高める機会とする。											
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 原爆パネル展の開催（市内4中学校と市役所ロビー） 非核平和学習の実施、アンケート調査（対象：市内4中学校の2年生） 非核平和作文コンクールの実施（対象：市内4中学校の2年生） 広島平和の旅の実施（対象：非核平和作文コンクールの最優秀賞受賞者） 												
	（どうやって）												
評価指標の作成	活動指標	1	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		1	原爆パネル展開催数	原爆パネル展開催数	回	原爆パネル展開催会場数	5						
		2	非核平和学習開催数	非核平和学習開催数	回	非核平和学習開催数	4						
	2	非核平和学習受講生徒の非核平和への関心	関心度	%	非核平和学習受講後のアンケートで非核平和の関心が高まったと感じた生徒の割合	100							

実	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
施	財	事業費等(a)	円	706,874	805,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
状	内	一般財源	円	706,874	805,000				
		活動指標	原爆パネル展開催数	回	5	5			
			非核平和学習開催数	回	4	4			
		成果指標	関心度	%	100	100			
			達成率	%	#VALUE!				

2018年度の成果指標の実績については、平和学習会終了後に指標施一定をしたため、未実施のため空欄となっている。

事務事業名	非核平和事業	事業期間	1993 ~	年度	係内番号	02
担当部署	総務部	総務課	行政係	連絡先	132	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	2018年度の非核平和学習終了後に成果指標を設定したため、2018年度は非核平和学習受講後のアンケートは実施していない。				
	総合評価	<p>非核平和学習受講後のアンケートは実施していないが、原爆パネル展や各中学校で非核平和学習を行うことで、中学生及び多くの市民が、平和の大切さ、生命の尊さについて考え、非核平和について関心を高める機会となった。</p> <p>世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考えて行かなければならない。その為にも今後事業を継続していく必要がある。</p>				
	改革・改善の方向性の内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>唯一の戦争被爆国として、悲惨な体験の記憶を次の世代に継続して伝承する必要がある。現状維持の中で、多くの市民に非核平和について考えていただく場を提供していきたい。また、非核平和学習受講生徒の非核平和への関心を高めるため、非核平和学習に関するアンケートを実施する。</p>				

作成担当者	小泉 涼				
最終評価責任者	土橋 綾子				
最終評価年月日	令和元年5月17日				